

平成30年11月8日

浜松市長 鈴木 康友 様

浜松市議会 市民クラブ

会長 平間 良明

平成31年度の市政運営に対する政策提言

私たち市民クラブは、鈴木康友市長が浜松市総合計画に基づき、都市の将来像を掲げ、市民協働によるまちづくり推進の取り組みを高く評価するとともに、微力ながら、私たちもその実現に向けて引き続き協力してまいります。

平成31年度は、10月の消費税率引き上げという市民生活に大きく影響する制度改正を控え、地方財政は先が見通せない状況が続きます。こうした中、当局が先に示した「平成31年度予算の編成方針」では、未来まで続く持続可能な財政運営に向けて、歳入確保の徹底と、前例にとらわれることなく、廃止、見直し、選択と集中を徹底し、限られた財源を最大限有効に活用して諸施策を積極的に推進していくとしています。市民クラブはこの方針について大いに支持するとともに、諸施策が方針に沿ったものであるか確認をしてまいります。

また、「浜松市戦略計画 2019 の基本方針」の冒頭では、「政令指定都市幸福度ランキング総合第1位」、3期連続の「健康寿命政令指定都市第1位」について触れていますが、これらは、これまでの本市の取り組みが評価されたものととらえています。これらの外部の評価について、今後、市民が生活の中で実感できるまちづくりを進めるとともに、一方で政令市中における人口10万人あたりの人身交通事故件数ワーストワンなどの汚名を返上する為に、これまでの延長線上ではない大胆な施策展開を「やらまいか精神」のもとで市民一丸となって進める必要があります。市民クラブは、重点化テーマとして示した～持続可能なまちづくりへの挑戦～や、分野別計画の重点施策について支持するとともに、推進にあたり具体的な提言をしてまいります。

私たち市民クラブは、まじめに働き、社会的義務を果たし、本市の地域経済や地域社会を支えている市民の視点に立ち、市民の安心・安全のための施策や、未来の本市を見据えたうえでの諸施策の推進を求めます。

以上、会派の考え方を示すとともに、以下のとおり各項目について提言します。

【未来の本市を見据えたうえでの重点提言】

・新たな行政区、行政サービス提供体制の推進にあたり、自治会連合会の要望等を踏まえ、2020年1月1日の新体制移行を確実に実施すること。また、市民の安心につながる情報発信を積極的に行うこと。

・篠原地区への野球場整備促進と、ラグビーワールドカップ2019及び、2020東京オリンピック・パラリンピックで高まるスポーツ振興の機運を受け、四ツ池公園陸上競技場の第1種陸上競技場整備をはじめ、スポーツ施設の充実やUD対応などの環境整備を促進し、スポーツ文化都市浜松を築くこと。

・平成31年度策定予定の「新たな文化振興ビジョン」では、浜松城公園東側の賑わい交流ゾーンを候補地とした「浜松市市民文化創造拠点施設基本構想」と、平成26年に策定した「浜松城公園長期整備構想」との整合性が求められるため担当部局だけではなく全庁的な推進とすること。また、本庁舎移転や新美術館構想などの関連する事業の方向性を示すこと。

【災害対応への緊急提言】

台風24号による影響で本市は、倒木などによる広範囲かつ長時間の停電が発生し、市民の生活に大きな不安を与えた。安全・安心は最優先されることと考え、「災害対応への緊急提言」として早急に対応をお願いするものである。

・大きくなり過ぎて電線に接触している街路樹の植替えや、電線の地中化促進により停電発生を予防すること。

・電気自動車の普及を見据え、市役所や区役所など、非常電源が整備された施設に充電ステーションの設置を促進すること。

・停電被害に対する市民の自助努力を促すため、発電機や蓄電池、電気自動車から家に電気を供給できるV2H設備の普及促進をはかること。

・災害時の情報提供手段としてラジオでの情報量を多くすることや、SNSの活用など災害に強い情報ツールを増やすこと。

・ゲリラ豪雨などの異常気象により発生頻度が高まっている風水害について、市民へハザードマップや避難行動について周知をはかるとともに、家庭用雨水タンク設置を促す補助金の創設など市民協働で風水害対策をすすめること。

・平成25年度より、市内10箇所ある防災重点ため池のハザードマップ作成と、耐震診断を実施しているが、耐震補強が必要とされた6箇所については早急に対策工事を進めること。ハザードマップについては、防災重点ため池以外の24箇所を含め、優先順位を考慮して進めていくこと。

・酷暑対策として、道路や歩道の遮熱性舗装やミスト発生装置の設置、街路樹や「フラクタール日除け」などの設置による日陰の確保など推進すること。

【その他の政策提言事項】

1. 若者がチャレンジできるまち

・市内の空き家や公共の遊休施設について、移住体験住宅としての活用や改修費用の補助などによる施設の利活用を促し、若者の転出抑制及び転入促進や、起業支援につなげること。

・市外の大学や専門学校等に進学する若者の転出抑制のため、自宅から大学等への通学にかかる交通費補助など支援策を講ずること。

2. 子育て世代を全力で応援するまち

・3子目以降の保育無償化の全世帯年齢制限の撤廃、3子目以降の児童手当の上乗せの中学生までの延長や、子育てクーポンの導入など、多子世帯の負担軽減につながる支援策を講ずること。

・保育無償化を見据え、各地域の保育需要の調査・分析のもと保育のニーズ・ウォンツを捉え、待機児童の早期解消をはかること。また、保育士の待遇改善など、引き続き保育士確保の施策を講ずること。

・放課後児童会の充実として開設時間の延長や長期休暇対応などを促進する委託方式への早期統一と、定員拡大や支援員の処遇改善などにより待機児童の早期解消をはかること。

・現在の中学校の部活動体制を根本的に見直し、地域・市民団体、法人等、多様な主体による放課後の子どもの居場所作りを促進すること。

・現在の高等学校進学率、大学・短大・専門学校への進学率は非常に高く、義務教育課程が終了後も負担が大きいことから、医療費受給制度を高校生まで延長すること。また、給付型奨学金制度導入など、高校生を持つ世代を応援する施策を講ずること。

3. 持続可能で創造性あふれるまち

・共生社会ホストタウン登録自治体として、ユニバーサルデザインのまちづくりを市民協働で進めるため、障がい者差別解消法における合理的配慮の提供のための環境整備に必要な費用を助成する制度を導入すること。

・中山間地域振興のため、次世代高速通信網の整備などによるテレワークの普及をはかり、企業誘致や移住を促進すること。

・歳入確保にあたり、使用料など受益者負担の適正化、行政財産の貸付、広告収入やネーミングライツ、ふるさと納税制度やクラウドファンディングなどのあらゆる手段を活用し、収入を増やすこと。

・サイクリング発祥の地である浜名湖や、国産オートバイ発祥の地であり、バイクのふるさと浜松としてシティプロモーションをしている本市の特徴を活かすため、分散型駐輪場の整備や自転車等駐輪場条例改正により原付二種（125cc 以下）まで駐輪可とするなど利便性向上策を図ること。また、自転車の事故削減に向けて自転車走行に関連する路面標示の整備や、渋滞対策にもつながるシェアサイクルの導入及び、サイクル&ライドを促進すること。

・遠州灘海浜公園一帯をビーチスポーツの国際大会が誘致できる拠点として整備していくこと。

・大河ドラマ「おんな城主直虎」は本市に新たな賑わいを創出したが、放送終了後は観光客も減少している。浜松・浜名湖DMOの活用で、今後も本市の歴史に触れる機会を創出するとともに継続的な賑わいを果たせるため、今回掘り起こされた文化財を含めた見やすい観光マップ等を作成し観光客を増やす仕掛けを継続しておこなっていくこと。

・道路の舗装などの危険で修繕が必要な箇所を市民がスマートフォンで通報する、土木スマホ通報システム「いっちゃお！」の通報項目に公園施設や遊具などを追加し、市民協働による公共施設の保全推進を強化すると共に、市民の利用率拡大の為、同システムの周知を図ること。※現在9項目（道路の舗装・側溝・カーブミラー・道路照明・落下物/倒木・落石/土砂崩れ・ガードレール・河川・冠水）

・人口10万人あたりの人身交通事故件数ワーストワン脱却にはワースト2との差が大きく、大胆な施策を講じる必要があると考える。本市の事故の特徴は交差点での追突、出合い頭の事故が多いため、立体的に見える路面標示「イメージバンプ」の設置による交差点の改良工事や、自動ブレーキなどの先進安全技術を備えた「安全運転サポート車」の普及を促す施策などを講じること。

・本市は外国籍の子供が増加し、且つ多国籍化している。日本語が理解できないまま普通教室に通学している子供も多いため、小中学校に就学支援員・サポーターを配置しているが、週一回半日のサポート体制では足りていないのが現状である。そうした中、国では入管難民法改正案として人手不足の単純労働分野の受け入れを検討しており、更に外国籍の子供が増加することが予想される。就学支援員・サポーターの増員及び多言語対応と、外国人学校等との連携による初期適応支援の充実で、不就学ゼロの体制の維持と教職員の負担軽減につなげること。

以上